

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2007年4月10日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に中国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 A株マザーファンド 中国本土の取引所に上場している株式 中国利回り株アルファ・マザーファンド 中国の取引所（上海、深センおよび香港等）に上場している株式
当ファンドの運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に以下の運用を行います。 ■主として中国国内で事業展開し、上海・深セン・香港等の取引所に上場している株式に投資します。 ■中国利回り株アルファ・マザーファンドの運用にあたっては、スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。 ■銘柄選定にあたっては、企業収益の成長性や配当利回りの水準等を勘案して厳選します。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 A株マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 中国利回り株アルファ・マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年3月10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の配当等収益と有価証券売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

三井住友・ 中国A株・ 香港株オープン 【運用報告書（全体版）】

（2022年3月11日から2023年3月10日まで）

第 **16** 期
決算日 2023年3月10日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に中国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

三井住友・中国A株・香港株オープン

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) CSI300インデックス		(参考指数) MSCIチャイナ インデックス(円ベース)		株式組 入率	投資信託 組入率	純資産 総額
	(分配落) 円	税金 分配金 円	期中 騰落率 %	(円ベース) 騰落率 %	騰落率 %	騰落率 %				
12期(2019年3月11日)	14,577	289	△13.3	128.90	△13.0	142.35	△12.5	91.3	1.6	1,674
13期(2020年3月10日)	15,487	282	8.2	126.87	△1.6	132.69	△6.8	92.7	1.0	1,642
14期(2021年3月10日)	23,121	226	50.8	176.99	39.5	192.74	45.3	89.9	0.9	2,160
15期(2022年3月10日)	21,086	244	△7.7	165.65	△6.4	131.01	△32.0	89.9	1.0	1,738
16期(2023年3月10日)	21,093	334	1.6	167.47	1.1	139.33	6.4	93.3	0.9	1,634

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) CSI300インデックス		(参考指数) MSCIチャイナ インデックス(円ベース)		株式組 入率	投資信託 組入率
	騰落率	(円ベース) 騰落率	騰落率	騰落率				
(期首) 2022年3月10日	円	%	(円ベース)	%	(円ベース)	%	%	%
3月末	21,086	—	165.65	—	131.01	—	89.9	1.0
4月末	22,190	5.2	175.16	5.7	143.9	9.8	86.2	1.2
5月末	20,846	△1.1	163.29	△1.4	132.63	1.2	83.5	1.3
6月末	21,627	2.6	165.51	△0.1	139.72	6.6	87.3	1.3
7月末	25,191	19.5	192.48	16.2	162.02	23.7	90.2	1.1
8月末	23,625	12.0	179.85	8.6	147.22	12.4	89.0	1.2
9月末	23,172	9.9	174.46	5.3	146.79	12	89.0	1.2
10月末	22,293	5.7	165.97	0.2	131.61	0.5	89.5	1.1
11月末	19,848	△5.9	154.49	△6.7	113.49	△13.4	87.0	1.1
12月末	20,995	△0.4	159.28	△3.8	132.18	0.9	90.1	1.0
2023年1月末	21,180	0.4	156.79	△5.3	136.34	4.1	92.3	1.1
2月末	23,215	10.1	173.22	4.6	151.68	15.8	93.4	1.1
(期末) 2023年3月10日	22,039	4.5	169.41	2.3	141.89	8.3	92.9	1.0
	21,427	1.6	167.47	1.1	139.33	6.4	93.3	0.9

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

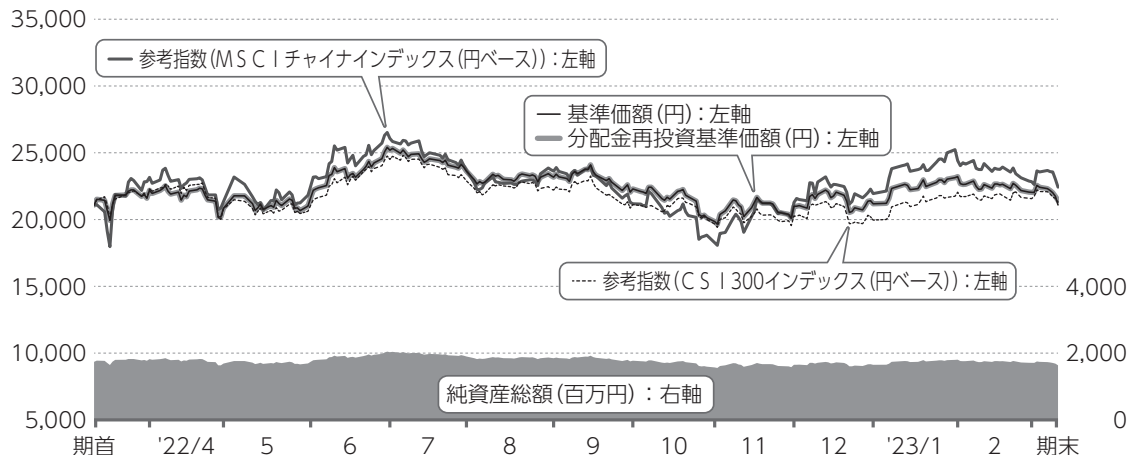
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年3月11日から2023年3月10日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	21,086円
期末	21,093円 (既払分配金334円(税引前))
騰落率	+1.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、CSI300インデックス(円ベース)およびMSCIチャイナインデックス(円ベース)です。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年3月11日から2023年3月10日まで)

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として中国国内で事業展開し、上海・深セン・香港等の取引所に上場している株式に投資を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 自動車購入税の減税や不動産の販売奨励策、インフラ投資の加速など、景気支援策が強化されたことが好材料となり、5月から6月末にかけて本土A株市場、香港株式市場が上昇したこと
- 「ゼロコロナ」政策の撤廃や不動産市場支援策の強化などにより中国の景気回復期待が高まり、11月から2023年2月にかけて本土A株市場、香港株式市場が上昇したこと
- 通期で人民元高・円安、香港ドル高・円安が進んだこと

下落要因

- 7月以降、一部の不動産開発業者の信用不安が高まったことや、ペロシ米下院議長の台湾訪問を契機とした地政学リスクの高まりなどが悪材料視され、本土A株市場、香港株式市場が軟調となったこと
- 夏場から10月末にかけて対米ドルで人民元安が加速し、中国からの資本流出懸念などから本土A株市場、香港株式市場が下落したこと

投資環境について(2022年3月11日から2023年3月10日まで)

本土A株市場と香港株式市場は、ともに下落しました。また、為替市場は人民元高・円安、香港ドル高・円安となりました。

本土A株市場・香港株式市場

中国本土A株市場、香港株式市場は、上海のロックダウン(都市封鎖)の長期化や供給網の混乱による景気の先行き不透明感から不安定な値動きが続きました。その後、上海市当局が6月から社会・経済活動を正常化させることを発表すると、最悪期は過ぎたとの見方が広がりました。また、自動車購入税の減税や不動産の販売奨励策、インフラ投資の加速など、景気支援策が強化されたことも好材料となり、市場は6月末にかけて上昇しました。

しかし、7月以降は、一部の不動産開発業者の信用不安を背景に、市民による住宅ローン返済拒否問題に注目が集まったことや、ペロシ米下院議長の台湾訪問を契機とした地政学リスクの高まりなどが悪材料視され、再び軟調となりました。対米ドルで人民元安が加速し、中国からの資本流出懸念が高まったこともマイナス要因となりました。11月以降は、予想外の「ゼロコロナ」政策の撤廃や、中国人民銀行(中央銀行)が不動産市場の安定化に向けて金融支援を強化する方針を示したことなどから景気回復期待が高まり、市

場は反発しましたが、期間を通じては下落となりました。

為替市場

人民元・米ドルは、中国景気の先行き不透明感から4月から5月にかけて人民元安・米ドル高となり、その後も米中金利差拡大観測などから10月末にかけて人民元安・米ドル高が加速しました。11月以降は、米国の利上げペースが鈍化するとの見方や中国の景気回復期待などから人民元高・米ドル安となりましたが、1月から期末にかけては、米国の利上げ再加速観測などから再び人民元安・米ドル高となり、通期では人民元安・米ドル高となりました。一方、この期間は米ドル高・円安が大幅に進み、通期では人民元高・円安となりました。

米ドル・円は、日本銀行が金利上昇を抑制するスタンスを維持する一方で、インフレ懸念の高まりを背景に米国の政策金利の見通しが大幅に引き上げられたことなどから、日米金利差が拡大するとの観測が強まり、10月にかけて円売り・米ドル買いが進みました。その後、11月に発表された10月の米CPI

(消費者物価指数)が市場予想を下回ると、米国の利上げペースが鈍化するとの見方から円が急騰しました。また、12月に日本銀行が金融政策を修正し、長期金利(10年国債利回り)の許容変動幅を従来の±0.25%程度から±0.5%程度に変更すると、日米の金利差がさらに縮小するとの見方から米ドル安・円

高が進みました。しかし、1月から期末にかけては米国の利上げ再加速観測などから再び米ドル高・円安となり、通期では米ドル高・円安となりました。

この期間、香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、通期では香港ドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2022年3月11日から2023年3月10日まで)

当ファンド

「A株マザーファンド」の組入れを多めとした運用を行いました。期末の各マザーファンドの配分は「A株マザーファンド」63.6%、「中国利回り株アルファ・マザーファンド」35.9%としました。また、実質株式組入比率(投資信託含む)は94.2%としました。

A株マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率は、期を通じて高位の水準を維持しました。

●個別銘柄

競争力のある中核事業を有し、独自の技術や商品開発力により、持続的な成長が期待できる銘柄を中心としたポートフォリオ運営を行いました。

期間中は、眼科医療サービス大手の愛爾眼科医院集団(アイアル・アイ・ホスピタル・グループ)や太陽光発電モジュール大手で中長期的な業績見通しが良好な晶澳太陽能科技、美容医療向けヒアルロン酸などの製造・販売を手掛ける愛美客・テクノロジー・デベロップメントなどを購入しました。

一方、米国による禁輸など規制強化による業績悪化懸念から半導体製造装置メーカーの北方華創を売却しました。また、オンライン金融情報プラットフォームを運営する東方財富情報も、国内投資家による投資需要鈍化懸念から売却しました。

中国利回り株アルファ・マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率は、期を通じて高位の水準を維持しました。

●個別銘柄

配当利回りや成長性、流動性等の観点から銘柄入替えを行いました。

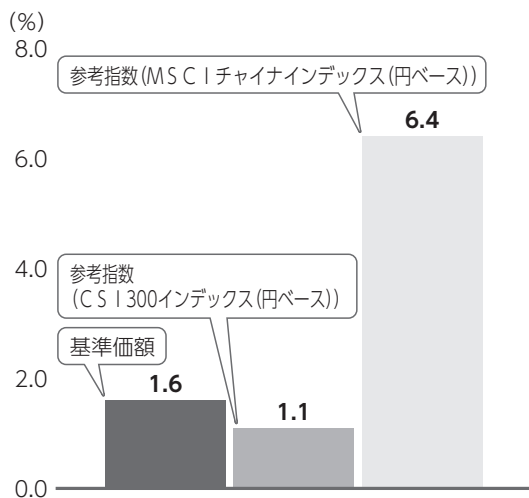
期間中は、中国のミネラルウォーター最大手で中長期的な業績見通しが良好な農夫山泉や、大手光学部品メーカーのサニー・オプティカル・テクノロジーなどを購入しました。バリュエーション(投資価値評価)が割安でコストコントロールによる収益性改善の余

地も大きいアリババ・グループ・ホールディングも購入しました。

一方、金利上昇圧力が強まる中、主力市場の米国で住宅の建設・修繕などに用いる電動工具の売上成長鈍化懸念から創科実業を売却しました。また、ナイキやアディダスなど主要顧客の在庫調整による業績悪化懸念から申洲国際ホールディングを売却しました。

ベンチマークとの差異について(2022年3月11日から2023年3月10日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてCSI 300インデックス(円ベース)およびMSCIチャイナインデックス(円ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2022年3月11日から2023年3月10日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第16期
当期分配金	334
(対基準価額比率)	(1.56%)
当期の収益	142
当期の収益以外	191
翌期繰越分配対象額	13,474

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「A株マザーファンド」と「中国利回り株アルファ・マザーファンド」を通じて運用を行います。また、「A株マザーファンド」を高位に組み入れた運用を行います。

A株マザーファンド

米国の金利先高観がピークを過ぎるまでの間、株式市場は神経質な展開が続くと予想します。一方当社では、欧米経済は減速するものの深刻な景気後退は回避できるとの見通しを維持しており、また中国に関しても「ゼロコロナ」政策の撤廃により経済の正常化が進むと予想します。

中国の企業業績は、短期的にグローバル景気の鈍化により下振れリスクが残りますが、悪材料は既に織り込まれている可能性が高いと考えます。欧米先進国を中心とするインフレ圧力の鈍化や世界景気の底打ちが明確になり、中国の社会・経済活動が回復するにつれて、株式市場は安定化すると予想します。

今後の運用方針としましては、業種では、食品・飲料・タバコや半導体・半導体製造装置、素材等を中心に、競争力のある中核事業を有し、独自の技術や商品開発力により、持続的な成長が期待できる銘柄を厳選投資する方針です。

中国利回り株アルファ・マザーファンド

香港株式市場についても、本土A株市場と同様の動きを予想しています。

今後の運用方針としましては、引き続き、配当利回りや成長性、流動性等を考慮しつつ、厳選投資する方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2022年3月11日から2023年3月10日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	442円	1.980%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は22,329円です。
(投信会社)	(209)	(0.935)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(209)	(0.935)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(25)	(0.110)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	23	0.105	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(23)	(0.105)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	13	0.057	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(13)	(0.057)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	35	0.158	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(15)	(0.065)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.007)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(19)	(0.086)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用(マザーファンドで支払った現地監査法人による中国QFII(適格国外機関投資家)口座にかかる監査費用を含みます。)
合計	513	2.299	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

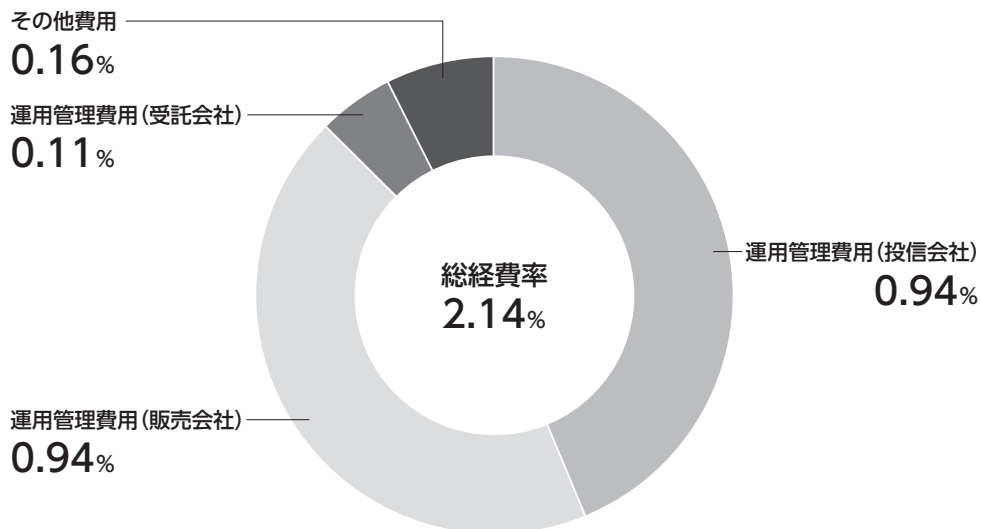
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.14%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年3月11日から2023年3月10日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
中国利回り株アルファ・マザーファンド	32,257	130,000	34,802	148,500
A株マザーファンド	—	—	39,736	150,000

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年3月11日から2023年3月10日まで)

項 目	当 期	
	中国利回り株アルファ・マザーファンド	A株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,684,701千円	495,386千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,586,800千円	1,192,058千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.06	0.41

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年3月11日から2023年3月10日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年3月11日から2023年3月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年3月10日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
中国利回り株アルファ・マザーファンド	142,625	140,080	586,292
A株マザーファンド	320,873	281,137	1,040,291

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

中国利回り株アルファ・マザーファンド 402,207,384口 A株マザーファンド 339,487,958口

■ 投資信託財産の構成

(2023年3月10日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
中国利回り株アルファ・マザーファンド	586,292	34.9
A株マザーファンド	1,040,291	62.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	51,115	3.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,677,699	100.0

※中国利回り株アルファ・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(1,682,649千円)の投資信託財産総額(1,683,409千円)に対する比率は100.0%です。

※A株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(1,246,271千円)の投資信託財産総額(1,258,021千円)に対する比率は99.1%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=136.01円、1香港・ドル=17.32円、1中国・元=19.517円、1オフショア・人民元=19.498円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年3月10日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,677,699,777円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	51,115,475
中国利回り株アルファ・マザーファンド(評価額)	586,292,414
A株マザーファンド(評価額)	1,040,291,888
(B) 負 債	42,820,944
未 払 収 益 分 配 金	25,887,859
未 払 信 託 報 酬	16,876,808
そ の 他 未 払 費 用	56,277
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,634,878,833
元 本	775,085,606
次 期 繰 越 損 益 金	859,793,227
(D) 受 益 権 総 口 数	775,085,606口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	21,093円

※当期における期首元本額824,501,235円、期中追加設定元本額372,341円、期中一部解約元本額49,787,970円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年3月11日 至2023年3月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 5,957円
受 取 利 息	267
支 払 利 子	△ 6,224
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	61,400,678
売 買 益	66,299,573
売 買 損	△ 4,898,895
(C) 信 託 報 酬 等	△ 35,301,867
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	26,092,854
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	890,487,017
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 30,898,785
(配 当 等 相 当 額)	(29,316,040)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 60,214,825)
(G) 合 計 (D + E + F)	885,681,086
(H) 収 益 分 配 金	△ 25,887,859
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	859,793,227
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 30,898,785
(配 当 等 相 当 額)	(29,316,504)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 60,215,289)
分 配 準 備 積 立 金	1,015,050,897
繰 越 損 益 金	△ 124,358,885

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は3,479,195円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	11,078,466円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	29,316,504
(d) 分配準備積立金	1,029,860,290
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,070,255,260
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	13,808.22
(f) 分配金	25,887,859
1 万 口 当 た り 分 配 金	334

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	334円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

A株マザーファンド

第16期（2022年3月11日から2023年3月10日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年4月10日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として中国国内で事業展開し、中国本土の取引所に上場している人民元建の株式（A株）に投資し、信託財産の成長を目指した運用を行います。 ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） CSI300インデックス		株式組入率	純資産額
	円	騰落率	（円ベース）	騰落率		
12期(2019年3月11日)	19,573	△14.2%	128.90	△13.0%	91.5%	百万円 1,261
13期(2020年3月10日)	22,994	17.5%	126.87	△1.6%	93.5%	1,312
14期(2021年3月10日)	35,399	53.9%	176.99	39.5%	92.4%	1,514
15期(2022年3月10日)	36,508	3.1%	165.65	△6.4%	92.6%	1,423
16期(2023年3月10日)	37,003	1.4%	167.47	1.1%	93.8%	1,256

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		（参考指数） CSI300インデックス		株式組入率
	円	騰落率	（円ベース）	騰落率	
(期首) 2022年3月10日	36,508	—	165.65	—	92.6%
3月末	38,110	4.4%	175.16	5.7%	92.3%
4月末	34,808	△4.7%	163.29	△1.4%	90.7%
5月末	36,414	△0.3%	165.51	△0.1%	91.9%
6月末	43,498	19.1%	192.48	16.2%	92.6%
7月末	41,153	12.7%	179.85	8.6%	91.6%
8月末	40,286	10.3%	174.46	5.3%	91.2%
9月末	39,171	7.3%	165.97	0.2%	91.3%
10月末	35,276	△3.4%	154.49	△6.7%	89.3%
11月末	35,874	△1.7%	159.28	△3.8%	90.4%
12月末	36,075	△1.2%	156.79	△5.3%	92.6%
2023年1月末	39,817	9.1%	173.22	4.6%	94.2%
2月末	38,114	4.4%	169.41	2.3%	93.9%
(期末) 2023年3月10日	37,003	1.4%	167.47	1.1%	93.8%

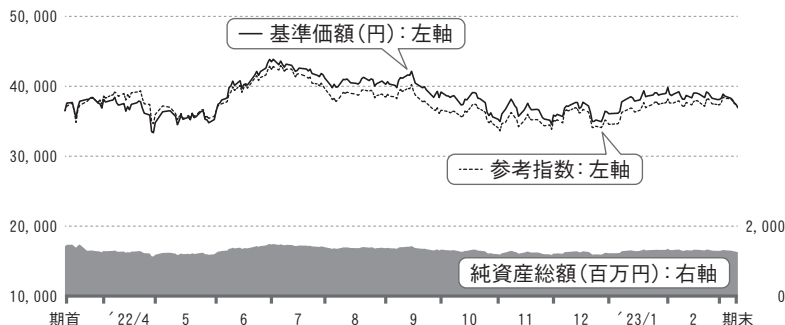
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年3月11日から2023年3月10日まで）

基準価額等の推移



期首	36,508円
期末	37,003円
騰落率	+1.4%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、CSI300インデックス（円ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年3月11日から2023年3月10日まで）

当ファンドは、主として中国国内で事業展開し、中国本土の取引所（上海、深セン）に上場している人民元建ての株式（上海A株、深センA株）に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- ・自動車購入税の減税や不動産の販売奨励策、インフラ投資の加速など、景気支援策が強化されたことが好材料となり、5月から6月末にかけて本土A株市場が上昇したこと
- ・「ゼロコロナ」政策の撤廃や不動産市場支援策の強化などにより中国の景気回復期待が高まり、11月から2023年2月にかけて本土A株市場が上昇したこと
- ・通期で人民元高・円安が進んだこと

下落要因

- ・7月以降、一部の不動産開発業者の信用不安が高まったことや、ペロシ米下院議長の台湾訪問を契機とした地政学リスクの高まりなどが悪材料視され、本土A株市場が軟調となったこと
- ・夏場から10月末にかけて対米ドルで人民元安が加速し、中国からの資本流出懸念などから本土A株市場が下落したこと

▶ 投資環境について（2022年3月11日から2023年3月10日まで）

本土A株市場は下落しました。また、為替市場は人民元高・円安となりました。

本土A株市場

中国本土A株市場は、上海のロックダウン（都市封鎖）の長期化や供給網の混乱による景気の先行き不透明感から不安定な値動きが続きました。その後、上海市当局が6月から社会・経済活動を正常化させることを発表すると、最悪期は過ぎたとの見方が広がりました。また、自動車購入税の減税や不動産の販売奨励策、インフラ投資の加速など、景気支援策が強化されたことも好材料となり、市場は6月末にかけて上昇しました。

しかし、7月以降は、一部の不動産開発業者の信用不安を背景に、市民による住宅ローン返済拒否問題に注目が集まったことや、ペロシ米下院議長の台湾訪問を契機とした地政学リスクの高まりなどが悪材料視され、再び軟調となりました。対米ドルで人民元安が加速し、中国からの資本流出懸念が高まったこともマイナス要因となりました。11月以降は、予想外の「ゼロコロナ」政策の撤廃や、中国人民銀行（中央銀行）が不動産市場の安定化に向けて金融支援を強化する方針を示したことなどから景気回復期待が高まり、市場は反発しましたが、期間を通じては下落となりました。

為替市場

人民元・米ドルは、中国景気の先行き不透明感から4月から5月にかけて人民元安・米ドル高となり、その後も米中金利差拡大観測などから10月末にかけて人民元安・米ドル高が加速しました。11月以降は、米国の利上げペースが鈍化するとの見方や中国の景気回復期待などから人民元高・米ドル安となりましたが、1月から期末にかけては、米国の利上げ再加速観測などから再び人民元安・米ドル高となり、通期では人民元安・米ドル高となりました。一方、この期間は米ドル高・円安が大幅に進み、通期では人民元高・円安となりました。

▶ ポートフォリオについて（2022年3月11日から2023年3月10日まで）

株式組入比率

株式組入比率は、期を通じて高位の水準を維持しました。

個別銘柄

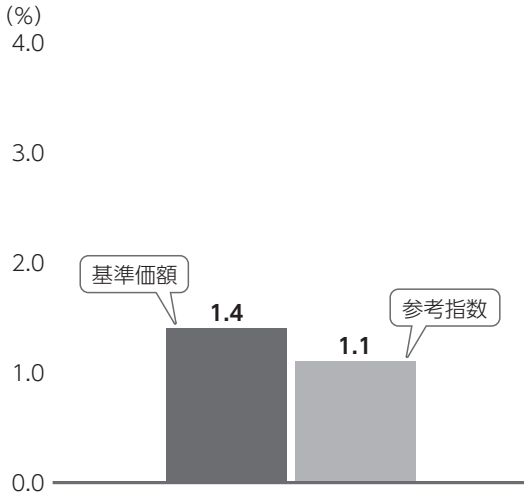
競争力のある中核事業を有し、独自の技術や商品開発力により、持続的な成長が期待できる銘柄を中心としたポートフォリオ運営を行いました。

期間中は、眼科医療サービス大手の愛爾眼科医院集団（アイアル・アイ・ホスピタル・グループ）や太陽光発電モジュール大手で中長期的な業績見通しが良好な晶澳太陽能科技、美容医療向けヒアルロン酸などの製造・販売を手掛ける愛美客・テクノロジー・デベロップメントなどを購入しました。

一方、米国による禁輸など規制強化による業績悪化懸念から半導体製造装置メーカーの北方華創を売却しました。また、オンライン金融情報プラットフォームを運営する東方財富情報も、国内投資家による投資需要鈍化懸念から売却しました。

▶ベンチマークとの差異について（2022年3月11日から2023年3月10日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてCSI 300インデックス(円ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

米国の金利先高観がピークを過ぎるまでの間、株式市場は神経質な展開が続くと予想します。一方当社では、欧米経済は減速するものの深刻な景気後退は回避できるとの見通しを維持しており、また中国に関しても「ゼロコロナ」政策の撤廃により経済の正常化が進むと予想します。

中国の企業業績は、短期的にグローバル景気の鈍化により下振れリスクが残りますが、悪材料は既に織り込まれている可能性が高いと考えます。欧米先進国を中心とするインフレ圧力の鈍化や世界景気の底打ちが明確になり、中国の社会・経済活動が回復するにつれて、株式市場は安定化すると予想します。

今後の運用方針としましては、業種では、食品・飲料・タバコや半導体・半導体製造装置、素材を中心に、競争力のある中核事業を有し、独自の技術や商品開発力により、持続的な成長が期待できる銘柄を厳選投資する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2022年3月11日から2023年3月10日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	19円 (19)	0.050% (0.050)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	11 (11)	0.028 (0.028)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	74 (20) (54)	0.193 (0.052) (0.140)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：現地監査法人による中国 Q F I I (適格国外機関投資家) 口座にかかる監査費用等
合 計	104	0.271	

期中の平均基準価額は38,493円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

A株マザーファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年3月11日から2023年3月10日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	中 国	百株 2,738 (302.16)	千中国・元 8,729 (-)	百株 3,537.08	千中国・元 16,725

※金額は受渡し代金。

※ () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年3月11日から2023年3月10日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	495,386千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,192,058千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.41

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年3月11日から2023年3月10日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年3月11日から2023年3月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

A株マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2023年3月10日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(中国)	百株	百株	千中国・元	千円	
JIANGSU HENGLI HYDRAULIC C-A	168	144	979	19,116	資本財
SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A	147	147	1,687	32,933	資本財
LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A	175.2	245.28	1,055	20,594	半導体・半導体製造装置
BETHEL AUTOMOTIVE SAFETY S-A	—	74	509	9,937	自動車・自動車部品
SG MICRO CORP-A	25	56.5	880	17,191	半導体・半導体製造装置
IMEIK TECHNOLOGY DEVELOPME-A	—	24	1,318	25,729	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JA SOLAR TECHNOLOGY CO LTD-A	—	147	877	17,122	半導体・半導体製造装置
HANGZHOU FIRST APPLIED MAT-A	—	140	893	17,443	半導体・半導体製造装置
FOCUS MEDIA INFORMATION TE-A	—	940	600	11,723	メディア・娯楽
S F HOLDING CO LTD-A	—	103	540	10,553	運輸
STARPOWER SEMICONDUCTOR LT-A	—	19	530	10,349	半導体・半導体製造装置
CHINA JUSHI CO LTD -A	893.69	496.69	742	14,492	素材
JIANGSU HENGRUI PHARMACEUT-A	331.44	276.44	1,153	22,514	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
WANHUA CHEMICAL GROUP CO -A	175	152	1,506	29,395	素材
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	34.64	30.64	5,423	105,847	食品・飲料・タバコ
WINGTECH TECHNOLOGY CO LTD-A	112	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LUZHOU LAOJIAO CO LTD-A	206	179	4,349	84,886	食品・飲料・タバコ
CHINA MERCHANTS BANK-A	869	749	2,664	52,011	銀行
SHANDONG HUALU HENGSHENG-A	—	280	975	19,044	素材
CITIC SECURITIES CO-A	368.5	218.5	443	8,648	各種金融
HAIER SMART HOME CO LTD-A	320	320	772	15,082	耐久消費財・アパレル
TONGWEI CO LTD-A	225	—	—	—	半導体・半導体製造装置
SHANXI XINGHUACUN FEN WINE-A	104	91	2,397	46,797	食品・飲料・タバコ
PING AN INSURANCE GROUP CO-A	183.74	133.74	623	12,173	保険
BANK OF NINGBO CO LTD -A	1,187.69	1,027.69	2,878	56,180	銀行
JIANGSU YOKE TECHNOLOGY-A	270	235	1,300	25,390	素材
GLODON CO LTD-A	556	482	2,954	57,666	ソフトウェア・サービス
CHANGZHOU XINGYU AUTOMOTIV-A	44	40	537	10,480	自動車・自動車部品
WINNING HEALTH TECHNOLOGY-A	—	700	690	13,470	ヘルスケア機器・サービス
AIER EYE HOSPITAL GROUP CO-A	—	200	602	11,757	ヘルスケア機器・サービス
YANTAI JEREH OILFIELD-A	236	182	549	10,720	エネルギー
EAST MONEY INFORMATION CO-A	578.4	—	—	—	各種金融
LUXSHARE PRECISIONIndustr-A	579.43	507.43	1,485	28,997	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NAURA TECHNOLOGY GROUP CO-A	42	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ZHEJIANG JINGSHENG MECHAN-A	283	208	1,426	27,840	半導体・半導体製造装置
MIDEA GROUP CO LTD-A	353.86	364.86	1,922	37,527	耐久消費財・アパレル

A株マザーファンド

銘	柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
SANGFOR TECHNOLOGIES INC-A		50	—	—	—	ソフトウェア・サービス
WUXI APPTec CO LTD-A		279.6	249.6	2,015	39,336	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MONTAGE TECHNOLOGY CO LTD-A		140	—	—	—	半導体・半導体製造装置
JIANGSU GUOMAO REDUCER CO -A		276	193.2	434	8,487	資本財
BAFANG ELECTRIC SUZHOU CO -A		58	—	—	—	耐久消費財・アパレル
BEIJING KINGSOFT OFFICE SO-A		44	29	899	17,545	ソフトウェア・サービス
YIFENG PHARMACY CHAIN CO L-A		369.26	319.26	1,816	35,448	食品・生活必需品小売り
WUXI LEAD INTELLIGENT EQUI-A		542.53	313.53	1,317	25,706	資本財
PROYA COSMETICS CO LTD-A		74	91	1,713	33,439	家庭用品・パーソナル用品
ANJOY FOODS GROUP CO LTD-A		118	103	1,634	31,904	食品・飲料・タバコ
HUIZHOU DESAY SV AUTOMOTIV-A		259	186	2,027	39,568	自動車・自動車部品
YUNNAN ENERGY NEW MATERIAL-A		146	126	1,436	28,034	素材
HANG ZHOU GREAT STAR INDUS-A		265	—	—	—	耐久消費財・アパレル
OPT MACHINE VISION TECH CO-A		45	66.6	1,014	19,809	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
WILL SEMICONDUCTOR CO LTD-A		46	93.1	776	15,146	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額	11,180.98	10,684.06	60,360	1,178,049	
	銘 柄 数 < 比 率 >	41銘柄	43銘柄	—	<93.8%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	11,180.98	10,684.06	—	1,178,049	
	銘 柄 数 < 比 率 >	41銘柄	43銘柄	—	<93.8%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2023年3月10日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
	1,178,049	93.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	79,972	6.4
投 資 信 託 財 産 総 額	1,258,021	100.0

※期末における外貨建資産（1,246,271千円）の投資信託財産総額（1,258,021千円）に対する比率は99.1%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=136.01円、1中国・元=19.517円です。

A株マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年3月10日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,258,021,635円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	79,972,328
株 式 (評 価 額)	1,178,049,307
(B) 負 債	1,824,874
そ の 他 未 払 費 用	1,824,874
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,256,196,761
元 本	339,487,958
次 期 繰 越 損 益 金	916,708,803
(D) 受 益 権 総 口 数	339,487,958口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	37,003円

※当期における期首元本額389,820,418円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額50,332,460円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・中国A株・香港株オープン 281,137,175円
三井住友・A株メインランド・チャイナ・オープン 58,350,783円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2022年3月11日 至2023年3月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	13,398,155円
受 取 配 当 金	13,355,423
受 取 利 息	46,879
支 払 利 息	△ 4,147
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	12,153,094
売 買 益	174,816,024
売 買 損	△ 162,662,930
(C) そ の 他 費 用 等	△ 2,497,147
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	23,054,102
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,033,322,241
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 139,667,540
(G) 合 計 (D + E + F)	916,708,803
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	916,708,803

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※その他費用等には、現地監査法人による中国QFII(適格国外機関投資家)口座にかかる監査費用(2,511,707円相当)や保管費用等を含めて表示しています。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

中国利回り株アルファ・マザーファンド

第33期（2022年4月16日から2022年10月17日まで）

信託期間	無期限（設定日：2006年4月28日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として中国の取引所（上海、深センおよび香港等）に上場している株式を対象として、利回り株による安定的な分配とリーディングカンパニー等の成長性に着目した投資により、信託財産の成長を目指した運用を行います。 ・運用にあたっては、運用委託契約に基づき運用の指図に関する権限の一部をスミトモ ミツイ D S アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。 ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCIチャイナインデックス		株 式 組 入 率 比	投 資 信 託 入 率 比	純 資 産 額
	円	騰 落 中 率 %	(円ベース)	騰 落 中 率 %			
29期（2020年10月15日）	42,274	28.9	253.41	27.6	96.4	1.3	2,075
30期（2021年4月15日）	48,811	15.5	276.58	9.1	93.9	3.1	2,072
31期（2021年10月15日）	44,824	△ 8.2	242.71	△ 12.2	87.3	3.5	1,988
32期（2022年4月15日）	42,702	△ 4.7	207.22	△ 14.6	77.4	3.0	1,921
33期（2022年10月17日）	40,802	△ 4.4	186.15	△ 10.2	88.3	3.0	1,733

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCIチャイナインデックス		株 式 組 入 率 比	投 資 信 託 入 率 比
	円	騰 落 率 %	(円ベース)	騰 落 率 %		
(期 首) 2022年4月15日	42,702	—	207.22	—	77.4	3.0
4 月 末	40,956	△ 4.1	192.24	△ 7.2	74.8	3.2
5 月 末	42,201	△ 1.2	202.52	△ 2.3	82.0	3.3
6 月 末	47,621	11.5	234.84	13.3	87.2	2.9
7 月 末	44,212	3.5	213.39	3.0	85.9	3.1
8 月 末	43,706	2.4	212.76	2.7	86.3	3.0
9 月 末	41,480	△ 2.9	190.77	△ 7.9	87.7	3.0
(期 末) 2022年10月17日	40,802	△ 4.4	186.15	△ 10.2	88.3	3.0

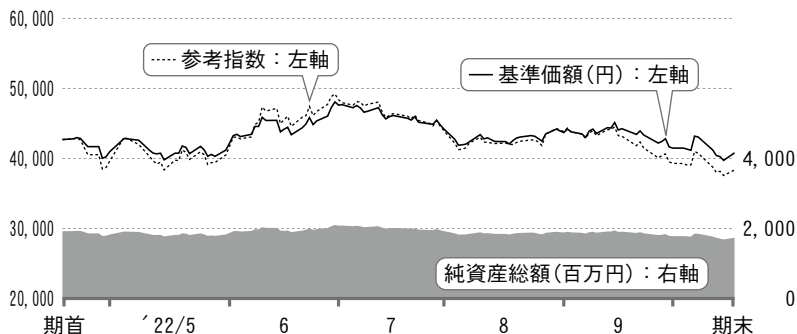
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年4月16日から2022年10月17日まで）

基準価額等の推移



期首	42,702円
期末	40,802円
騰落率	-4.4%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCIチャイナインデックス（円ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年4月16日から2022年10月17日まで）

当ファンドは、主として中国の取引所（上海、深センおよび香港等）に上場している株式を対象として、利回り株による安定的な分配とリーディングカンパニー等の成長性に着目して投資を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> 自動車購入税の減税や不動産の販売奨励策、インフラ投資の加速等、景気支援策が強化されたことが好材料となり、5月から6月末にかけて香港株式市場が持ち直したこと 期間を通じて香港ドル高・円安が進んだこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> 7月以降、一部の不動産開発業者の信用不安が高まったことや、ペロシ米下院議長の台湾訪問を契機とした地政学リスクの高まり等が悪材料視され、香港株式市場が軟調となったこと 夏場から期間の末にかけて対米ドルで人民元安が加速し、中国からの資本流出懸念等から香港株式市場が下落したこと

▶ 投資環境について（2022年4月16日から2022年10月17日まで）

香港株式市場は下落しました。また、為替市場は香港ドル高・円安となりました。

香港株式市場

香港株式市場は期間の初め、上海のロックダウン（都市封鎖）の長期化や供給網の混乱による景気の先行き不透明感から不安定な値動きが続きました。その後、上海市当局が6月から社会・経済活動を正常化させることを発表すると、最悪期は過ぎたとの見方が広がりました。また、自動車購入税の減税や不動産の販売奨励策、インフラ投資の加速等、景気支援策が強化されたことも好材料となり、市場は6月末にかけてやや持ち直しました。

しかし、7月以降は、一部の不動産開発業者の信用不安を背景に、市民による住宅ローン返済拒否問題に注目が集まったことや、ペロシ米下院議長の台湾訪問を契機とした地政学リスクの高まり等が悪材料視され、再び軟調となりました。期間末にかけて対米ドルで人民元安が加速し、中国からの資本流出懸念が高まったこともマイナス要因となりました。

為替市場

米ドル・円は、日本銀行が金利上昇を抑制するスタンスを維持する一方で、インフレ懸念の高まりを背景に米国の政策金利の見通しが大幅に引き上げられたこと等から、日米金利差がさらに拡大するとの観測が強まり、期間末にかけて円売り・米ドル買いが進みました。

この期間、香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、香港ドル高・円安となりました。

▶ ポートフォリオについて（2022年4月16日から2022年10月17日まで）

株式組入比率

株式組入比率（投資信託証券を含む）は、期間を通じて概ね高位の水準を維持しました。

個別銘柄

引き続き、配当利回りや成長性、流動性等を考慮した運用を行いました。

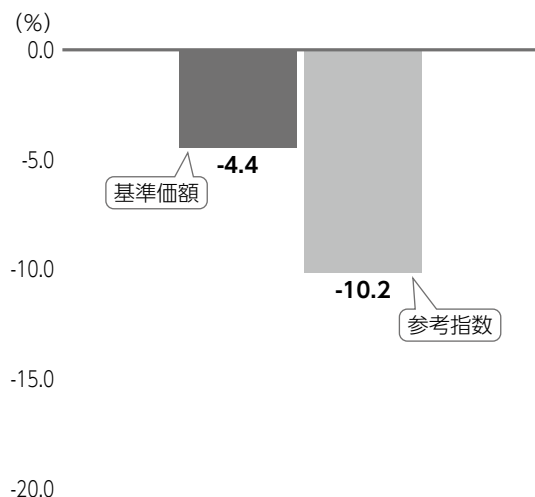
期間中は、中国のミネラルウォーター最大手で中長期的な業績見通しが良好な農夫山泉や、不動産事業者向けにERP（統合基幹業務システム）等を提供する明源雲、バリュエーション（投資価値評価）が割安でコストコントロールによる収益性改善の余地も大きいアリババ・グルー

プ・ホールディング等を購入しました。

一方、フードデリバリー大手の美团や、金利上昇圧力が強まる中、主力市場の米国で住宅の建設・修繕等に用いる電動工具の売上成長鈍化懸念から創科実業を売却しました。また、グローバル景気の減速懸念から海運サービスのS I T Cインターナショナル・ホールディングスも売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2022年4月16日から2022年10月17日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIチャイナインデックス（円ベース）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

米国の金利先高観がピークを過ぎるまでの間、株式市場は神経質な展開が続くと予想します。当社では、欧米経済は減速するものの、深刻な景気後退は回避できるとの見通しを維持しています。中国経済についても、2023年以降は政策による景気下支えが積極化すると予想します。中国の企業業績は、ゼロコロナ政策やグローバル景気の鈍化による下振れリスクは否定できないものの、バリュエーションの観点からは、悪材料は既に織り込まれている可能性が高いと考えます。従って、行き過ぎた悲観が後退すれば、株式市場は安定化すると予想します。

今後の運用方針としましては、引き続き、配当利回りや成長性、流動性等を考慮しつつ、厳選投資する方針です。

中国利回り株アルファ・マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2022年4月16日から2022年10月17日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	46円 (46)	0.105% (0.105)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	27 (27)	0.063 (0.063)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	21 (20) (0)	0.048 (0.047) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	94	0.216	

期中の平均基準価額は43,383円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年4月16日から2022年10月17日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 —	千アメリカ・ドル —	百株 238	千アメリカ・ドル 929
	香 港	百株 10,207 (—)	千香港・ドル 34,376 (△ 34)	百株 3,531.5	千香港・ドル 14,758
	中 国	百株 377	千オフショア・人民元 1,528	百株 455	千オフショア・人民元 2,520

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年4月16日から2022年10月17日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,024,789千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,593,181千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.64

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年4月16日から2022年10月17日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年4月16日から2022年10月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年10月17日現在)

(1) 外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
YUM CHINA HOLDINGS INC	122	—	—	—	消費者サービス	
JD.COM INC-ADR	33	—	—	—	小売	
H WORLD GROUP LTD-ADR	83	—	—	—	消費者サービス	
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	238 3銘柄	— —	— —	< — >	
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円		
YUM CHINA HOLDINGS INC	—	61.5	2,193	41,515	消費者サービス	
CHINA MERCHANTS PORT HOLDING	1,000	—	—	—	運輸	
CATHAY PACIFIC AIRWAYS	—	1,470	1,126	21,315	運輸	
CHINA RESOURCES BEER HOLDING	306.66	306.66	1,559	29,518	食品・飲料・タバコ	
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	45	45	1,109	21,006	各種金融	
SHENZHEN EXPRESSWAY CORP-H	5,000	5,000	2,855	54,045	運輸	
TENCENT HOLDINGS LTD	218	218	5,432	102,838	メディア・娯楽	
MEITUAN-CLASS B	272	—	—	—	小売	
ZHONGSHENG GROUP HOLDINGS	180	180	588	11,142	小売	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	—	697	5,105	96,647	小売	
JD.COM INC - CL A	10.38	10.38	181	3,434	小売	
NETEASE INC	324	445	4,899	92,746	メディア・娯楽	
HAIER SMART HOME CO LTD-H	—	1,314	3,166	59,946	耐久消費財・アパレル	
MING YUAN CLOUD GROUP HOLDIN	—	1,780	747	14,152	ソフトウェア・サービス	
NONGFU SPRING CO LTD-H	—	1,114	4,935	93,419	食品・飲料・タバコ	
CHINA RESOURCES LAND LTD	640	1,120	3,449	65,300	不動産	
BYD CO LTD-H	—	50	974	18,447	自動車・自動車部品	
AIA GROUP LTD	526	526	3,568	67,559	保険	
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	570	—	—	—	運輸	
H WORLD GROUP LTD	—	677	1,648	31,206	消費者サービス	
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	140	—	—	—	資本財	
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	318	189	1,156	21,895	耐久消費財・アパレル	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	810	810	3,090	58,496	保険	

中国利回り株アルファ・マザーファンド

銘柄	株数	期首(前期末)	期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
CHINA MENGNIU DAIRY CO	530	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
LI NING CO LTD	200	200	1,161	21,977	耐久消費財・アパレル	
VINDA INTERNATIONAL HOLDINGS	—	690	1,190	22,544	家庭用品・パーソナル用品	
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRIC	472	786	2,566	48,579	資本財	
CHINA MERCHANTS BANK-H	760	1,125	3,448	65,273	銀行	
CITIC SECURITIES CO LTD-H	875	875	1,139	21,566	各種金融	
LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD	1,235	1,235	2,366	44,793	不動産	
BOC AVIATION LTD	541	724	3,869	73,254	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 <比 率>	14,973.04 22銘柄	21,648.54 26銘柄	63,530 —	1,202,624 <69.4%>	
(中国)		百株	百株	千オフショア・人民元	千円	
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A	320	320	1,990	40,975	資本財	
MIDEA GROUP CO LTD-A	455	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
SHANGHAI INTERNATIONAL AIR-A	219.91	219.91	1,227	25,261	運輸	
CHINA TOURISM GROUP DUTY F-A	184	184	3,412	70,251	小売	
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	30	30	5,212	107,314	食品・飲料・タバコ	
JIANGSU HENGRUI MEDICINE C-A	688.8	1,065.8	4,048	83,355	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 <比 率>	1,897.71 6銘柄	1,819.71 5銘柄	15,891 —	327,159 <18.9%>	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 <比 率>	17,108.75 31銘柄	23,468.25 31銘柄	— —	1,529,783 <88.3%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	株数	期首(前期末)	期 末		組 入 比 率	
		口 数	口 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(香港)		口	口	千香港・ドル	千円	%
LINK REIT	52,800	52,800	52,800	2,719	51,474	3.0
小 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 <比 率>	52,800 1銘柄	52,800 1銘柄	2,719 —	51,474 <3.0%>	3.0
合 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 <比 率>	52,800 1銘柄	52,800 1銘柄	— —	51,474 <3.0%>	3.0

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2022年10月17日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1,529,783	87.8
投 資 証 券	51,474	3.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	161,918	9.3
投 資 信 託 財 産 総 額	1,743,176	100.0

※期末における外貨建資産（1,742,420千円）の投資信託財産総額（1,743,176千円）に対する比率は100.0%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=148.61円、1香港・ドル=18.93円、1オフショア・人民元=20.586円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年10月17日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,753,176,644円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	159,853,900
株 式 (評価額)	1,529,783,689
投 資 証 券 (評価額)	51,474,456
未 収 入 金	10,000,000
未 収 配 当 金	2,064,599
(B) 負 債	20,123,396
未 払 金	10,123,396
未 払 解 約 金	10,000,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,733,053,248
元 本	424,751,669
次 期 繰 越 損 益 金	1,308,301,579
(D) 受 益 権 総 口 数	424,751,669口
1万口当たり基準価額(C/D)	40,802円

※当期における期首元本額450,052,539円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額25,300,870円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・インド・中国株オープン 267,017,982円
三井住友・中国A株・香港株オープン 157,733,687円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2022年4月16日 至2022年10月17日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	38,570,912円
受 取 配 当 金	38,329,018
受 取 利 息	242,124
支 払 利 息	△ 230
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 118,332,782
売 買 益	327,730,170
売 買 損	△ 446,062,952
(C) そ の 他 費 用 等	△ 993,615
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 80,755,485
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,471,756,194
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 82,699,130
(G) 合 計 (D + E + F)	1,308,301,579
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1,308,301,579

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

運用報告書（全体版）訂正のお知らせ

「三井住友・中国A株・香港株オープン」第15期（2022年3月10日決算）の「運用報告書（全体版）」におきまして、投信協会規則で定められた「損益の状況」に注記すべき「投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用」の記載が漏れていたことが判明しましたので下記のとおり訂正させていただきます。

記

<記載漏れの内容>

P12. 損益の状況（自2021年3月11日至2022年3月10日）

表下注記

【正】	【誤】
<p>(前略)</p> <p>※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。</p> <p>※<u>投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は2,387,460円です。</u></p> <p>※分配金の計算過程は以下の通りです。 (後略)</p>	<p>(前略)</p> <p>※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。</p> <p>※分配金の計算過程は以下の通りです。 (後略)</p>

以上